

御注意

2 1

「法人税額の計算」の各欄は、次に記載することになりますので、御注意ください。
① 協同組合等については、「次」の「39」から「41」までの各欄に記載し、協同組合等に係る収入金額のうちに物品供給事業に係る収入金額の占める割合が50%超
② 期末における組合員その他の構成員、上記以外50万人以上の協同組合等
③ 店舗にて行う物品供給事業に係る収入金額が年1,000億円以上

平成 年 月 日 税務署長殿		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※		白色申告	一連番号						
納税地	電話() -			事業種目	円			税務署	整理番号							
法人名				期末現在の出資金の額				申告年月日								
代表者自署押印	(印)			経理責任者自署押印	(印)			通信日付印	確認印	庁指定	局指定	指導等	区分			
代表者住所				旧納税地及び旧法人名等				年 月 日								
				添付書類	貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書											

平成 年 月 日	事業年度分の法人税	申告書	翌年以降送付要否	(要)	(否)	適用額明細書提出の有無	(有)	(無)
平成 年 月 日	課税事業年度分の地方法人税	申告書	税理士法第30条の書面提出有	(有)	(無)	税理士法第33条の2の書面提出有	(有)	(無)

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	1	十億	百万	千	円	控除税額の計算	12	十億	百万	千	円
法人税額 (45)又は(48)	2					所得税の額 (別表六(一)「6」の③)	12				
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「24」+別表六(七)「13」+別表六(八)「22」+別表六(十)「23」+別表六(十一)「23」+別表六(十二)「30」+別表六(十三)「24」+別表六(十四)「22」+別表六(十五)「25」+別表六(十六)「25」+別表六(十七)「15」+別表六(十八)「16」+別表六(十九)「22」+別表六(二十)「13」+別表六(二十一)「21」+別表六(二十二)「24」+別表六(二十三)「12」)	3					外国税額 (別表六(二)「16」)	13				
差引法人税額 (2)-(3)	4					計 (12)+(13)	14				
リース特別控除取戻税額 (別表六(二十五)「31」)	5					控除した金額 (10)	15				
土地譲渡金	6				000	控除しきれなかった金額 (14)-(15)	16				
同上に対する税額 (17)+(18)+(19)	7					土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	17				0
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8					同上 (別表三(二の二)「28」)	18				0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9					同上 (別表三(三)「23」)	19				00
控除税額 (8)-(9)と(14)のうち少ない金額	10					所得税額等の還付金額 (16)	20				
差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)-(10)	11				00	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	21	外			
						計 (20)+(21)	22	外			
						この申告前の所得金額又は欠損金額 (51)	23				
						この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (55)	24	外			00
						欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	25				
						翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	26				

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額 (8)+(8の外書)	27	十億	百万	千	円	この申告による還付金額	32	外				
所得地方法人税額 (50)	28					この申告前の課税標準法人税額 (58)	33				000	
外国税額の控除額 (別表六(二)「48」)	29					この申告により納付すべき地方法人税額 (61)	34				00	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	30											
差引確定地方法人税額 (28)-(29)-(30)	31				00							
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額						還する金融機関等		銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	預金	郵便局名等	
剰余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日	平成 年 月 日			口座番号		ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-			

法 0301-0102

税理士 署名押印	(印)
-------------	-----

別表一(二) 公益法人等(一般社団法人等を除く。)及び協同組合等の分………平二十六・十一以後開始事業年度等分